

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第103期第2四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	日華化学株式会社
【英訳名】	NICCA CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江守 康昌
【本店の所在の場所】	福井県福井市文京4丁目23番1号
【電話番号】	(0776)24-0213(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理部門長 澤崎 祥也
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市文京4丁目23番1号
【電話番号】	(0776)24-0213(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理部門長 澤崎 祥也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第2四半期 連結累計期間	第103期 第2四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自平成27年1月1日 至平成27年6月30日	自平成28年1月1日 至平成28年6月30日	自平成27年1月1日 至平成27年12月31日
売上高 (千円)	21,999,990	20,966,765	46,526,912
経常利益 (千円)	1,632,395	831,204	2,442,541
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	993,450	402,289	1,151,625
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,480,156	1,879,766	705,685
純資産額 (千円)	21,455,355	18,240,738	20,515,357
総資産額 (千円)	47,520,525	44,969,150	49,067,364
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	58.27	25.64	70.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.3	35.7	36.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,983,066	1,322,056	4,602,297
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,175,847	1,496,189	3,014,240
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	503,006	657,423	449,632
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	7,170,972	4,729,201	7,539,206

回次	第102期 第2四半期 連結会計期間	第103期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.81	11.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（自平成28年1月1日至平成28年6月30日）におけるわが国経済は、輸出において回復の兆しがみられるなど企業業績が好調に推移していることに加え、政府による補正予算で景気の下支えがなされるなど、緩やかな回復基調で推移しております。一方で、個人消費の停滞感がみられることや、日銀による前例のないマイナス金利政策が実施され、海外においても、中国経済の減速や金融市場の混乱、米国経済の下振れ懸念や追加利上げの見送り、イギリスの国民投票によるEU離脱決定、更なる円高・ドル安方向への動きなど、従来にも増して先行きの不透明感が強まる状況となりました。

こうした経営環境のもと、当社グループは、化学品事業、化粧品事業ともに積極的な事業活動を推進した結果、売上高は209億6千6百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益は8億8千2百万円（同40.7%減）、経常利益は8億3千1百万円（同49.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億2百万円（同59.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

化学品事業

売上高は152億2千8百万円（同12.8%減）、セグメント利益は7億5千7百万円（同48.2%減）となりました。国内では、熊本地震や三菱自動車問題等による顧客の稼働低下があったものの、スポーツアウトドア衣料加工用薬剤や業務用クリーニング薬剤が好調に推移しましたが、海外では、繊維加工用薬剤の製品開発や販路拡大の遅れ等により台湾及び韓国及び広州において販売が低迷したことに加え、年初よりの円高及びアジア通貨安の影響により、売上高は減少しました。

化粧品事業

売上高は56億2千万円（対前年23.8%増）、セグメント利益は10億7千1百万円（同28.6%増）となりました。当社デミコスメティクスやイーラル株式会社の販売が堅調に推移したことに加え、山田製薬株式会社における化粧品製造受託事業や、DEMI KOREA CO.,LTD.における販売が大幅に伸張したことにより、売上高は増加しました。

その他事業

売上高は1億1千7百万円、セグメント利益は1千1百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、28億1千万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には47億2千9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は13億2千2百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益8億1百万円、減価償却費7億9千9百万円に加え、売上債権の減少に伴う増加9億1千9百万円等があったものの、たな卸資産の増加に伴う減少15億7千7百万円、仕入債務の減少に伴う減少14億2千万円、法人税等の支払5億1千8百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は14億9千6百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果調達した資金は6億5千7百万円となりました。これは主に、借入金の増加及び配当金の支払によるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、10億6千1百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,932,000
計	44,932,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,710,000	17,710,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数 100株
計	17,710,000	17,710,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1 日～平成28年6月30 日	-	17,710,000	-	2,898,545	-	3,039,735

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5番1号	2,338,810	13.20
有限会社江守プランニング	福井県福井市宝永2丁目1番30号	2,042,900	11.53
日華共栄会	福井県福井市文京4丁目23番1号	1,733,000	9.78
日華化学社員持株会	福井県福井市文京4丁目23番1号	724,916	4.09
江守 康昌	福井県福井市	528,450	2.98
公益財団法人江守アジア留学生育英会	福井県福井市文京4丁目23番1号	500,000	2.82
株式会社福井銀行	福井県福井市順化1丁目1番1号	344,200	1.94
宗教法人妙見山歓喜寺	福井県南条郡南越前町清水51-1-2	268,339	1.51
江守 壽恵子	福井県福井市	258,364	1.45
公益財団法人江守奨学会	福井県福井市毛矢1丁目6-23	200,000	1.12
計	-	8,938,979	50.42

(注) 上記のほか、当社が保有している自己株式が2,019,016株(11.40%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,019,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,687,200	156,872	-
単元未満株式	普通株式 3,800	-	-
発行済株式総数	17,710,000	-	-
総株主の議決権	-	156,872	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日華化学株式会社	福井市文京4丁目23番1号	2,019,000	-	2,019,000	11.40
計	-	2,019,000	-	2,019,000	11.40

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役	社長執行役員、化学品 部門長	代表取締役	社長執行役員	江守 康昌	平成28年5月1日
取締役	管理部門 東京支店長 (新規事業担当)	取締役	常務執行役員、化学品 部門長	石山 叙之	平成28年5月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,652,338	4,800,417
受取手形及び売掛金	3 10,700,720	9,115,718
商品及び製品	3,276,283	4,423,774
仕掛品	875,174	602,139
原材料及び貯蔵品	2,812,912	2,930,675
その他	1,697,108	1,548,029
貸倒引当金	81,071	97,320
流動資産合計	26,933,465	23,323,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,460,704	7,170,293
機械装置及び運搬具(純額)	2,374,569	2,072,873
土地	6,262,802	6,015,891
その他(純額)	2,091,093	2,731,133
有形固定資産合計	18,189,170	17,990,191
無形固定資産		
のれん	185,622	139,095
その他	787,246	696,686
無形固定資産合計	972,868	835,781
投資その他の資産	1 2,971,860	1 2,819,741
固定資産合計	22,133,899	21,645,715
資産合計	49,067,364	44,969,150

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 5,901,131	4,171,774
短期借入金	14,445,308	14,975,475
未払法人税等	388,475	273,102
賞与引当金	542,595	512,476
その他	3,111,344	2,422,800
流動負債合計	24,388,856	22,355,628
固定負債		
長期借入金	850,000	1,000,000
退職給付に係る負債	2,532,365	2,570,710
その他	780,785	802,072
固定負債合計	4,163,151	4,372,782
負債合計	28,552,007	26,728,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,898,545	2,898,545
資本剰余金	3,040,249	3,040,249
利益剰余金	12,130,467	12,344,464
自己株式	1,464,292	1,464,292
株主資本合計	16,604,969	16,818,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	359,815	223,974
為替換算調整勘定	913,669	975,461
退職給付に係る調整累計額	28,539	27,465
その他の包括利益累計額合計	1,244,945	778,952
非支配株主持分	2,665,442	2,200,722
純資産合計	20,515,357	18,240,738
負債純資産合計	49,067,364	44,969,150

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	21,999,990	20,966,765
売上原価	14,026,401	13,538,667
売上総利益	7,973,588	7,428,097
販売費及び一般管理費	16,483,750	16,545,160
営業利益	1,489,838	882,936
営業外収益		
受取利息	30,701	14,781
受取配当金	31,137	25,615
持分法による投資利益	44,930	40,591
為替差益	40,385	-
助成金収入	40,643	49,668
その他	82,150	85,263
営業外収益合計	269,949	215,922
営業外費用		
支払利息	38,084	43,436
為替差損	-	97,577
売上割引	42,095	48,175
その他	47,212	78,465
営業外費用合計	127,392	267,654
経常利益	1,632,395	831,204
特別利益		
固定資産売却益	37,264	1,387
投資有価証券売却益	-	6
段階取得に係る差益	18,026	-
負ののれん発生益	76,125	-
特別利益合計	131,416	1,394
特別損失		
固定資産除却損	18,026	3,322
固定資産売却損	122	1,936
特別功労金	-	25,800
特別損失合計	18,149	31,059
税金等調整前四半期純利益	1,745,662	801,540
法人税等	612,068	291,475
四半期純利益	1,133,594	510,065
非支配株主に帰属する四半期純利益	140,143	107,775
親会社株主に帰属する四半期純利益	993,450	402,289

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,133,594	510,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129,557	135,841
為替換算調整勘定	215,421	2,255,065
退職給付に係る調整額	1,582	1,074
その他の包括利益合計	346,561	2,389,832
四半期包括利益	1,480,156	1,879,766
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,269,788	1,621,608
非支配株主に係る四半期包括利益	210,367	258,158

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,745,662	801,540
減価償却費	893,548	799,652
特別功労金	-	25,800
段階取得に係る差損益(は益)	18,026	-
のれん償却額	42,974	41,908
負ののれん発生益	76,125	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	103,859	48,678
賞与引当金の増減額(は減少)	180,000	30,119
貸倒引当金の増減額(は減少)	24,081	19,617
受取利息及び受取配当金	61,838	40,397
支払利息	38,084	43,436
為替差損益(は益)	10,746	118,266
持分法による投資損益(は益)	44,930	40,591
固定資産処分損益(は益)	19,114	3,871
投資有価証券売却損益(は益)	-	6
売上債権の増減額(は増加)	305,910	919,488
たな卸資産の増減額(は増加)	324,644	1,577,751
仕入債務の増減額(は減少)	475,958	1,420,657
未払消費税等の増減額(は減少)	35,156	16,397
その他	379,653	329,948
小計	2,379,037	837,349
利息及び配当金の受取額	64,752	75,404
利息の支払額	37,890	41,555
法人税等の支払額	422,833	518,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,983,066	1,322,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	56,500	43,356
定期預金の払戻による収入	46,857	71,883
有形固定資産の取得による支出	848,933	1,654,956
有形固定資産の売却による収入	47,699	26,182
投資有価証券の取得による支出	5,842	5,978
投資有価証券の売却による収入	-	230
子会社株式の取得による支出	182,174	-
子会社出資金の取得による支出	35,889	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,221,688	-
その他	362,752	109,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,175,847	1,496,189

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	33,656,711	58,437,797
短期借入金の返済による支出	30,771,564	56,813,005
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	659,656	780,050
配当金の支払額	140,139	187,134
非支配株主への配当金の支払額	170,643	200,183
自己株式の取得による支出	1,411,700	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	503,006	657,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,065	649,183
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,352,290	2,810,004
現金及び現金同等物の期首残高	5,818,681	7,539,206
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,170,972	14,729,201

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社及び一部の連結子会社における原材料の評価方法は、従来、総平均法による原価法を採用していましたが、当第2四半期連結会計期間より、移動平均法による原価法に変更しております。

これは業務の効率化と業績管理の適正化を目的とした当社の新基幹システムが当第2四半期連結会計期間において稼動したことを機に、原材料価格の変動に対応した適切な在庫管理を行うとともに、より適切なたな卸資産の評価及び期間損益計算を行うことを目的とした変更であります。

なお、当該変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
投資その他の資産	7,335千円	5,785千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形割引高	9,633千円	7,482千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形	287,735千円	- 千円
支払手形	215,422	-

4 偶発債務

当第2四半期連結累計期間(平成28年6月30日)

当社が加入する「日本界面活性剤工業厚生年金基金」は平成27年2月20日開催の代議員会で特例解散の方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用の発生が見込まれますが、現時点においては不確定要素が多いため合理的に金額を算出することは困難であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
役員報酬及び給料	1,756,878千円	1,767,202千円
賞与引当金繰入額	263,635	262,164
退職給付費用	75,570	71,655
貸倒引当金繰入額	17,652	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	7,273,575千円	4,800,417千円
預入期間が3か月を超える定期預金	102,603	71,216
現金及び現金同等物	7,170,972	4,729,201

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容

(1) 前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

株式の取得により新たに大智化学産業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,249,723千円
固定資産	2,806,531
流動負債	1,932,291
固定負債	1,569,748
負ののれん	73,854
同社株式の取得価額	480,360
同社現金及び現金同等物	682,261
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	201,901

株式の取得により新たに江守エンジニアリング株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	333,640千円
固定資産	167,481
のれん	8,395
流動負債	388,778
少数株主持分	15,728
小計	105,011
支配獲得までの既取得価額	12,500
段階取得に係る差益	18,026
追加取得株式の取得価額	74,484
同社現金及び現金同等物	94,271
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	19,786

(2) 当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	140,728	8	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月31日 取締役会	普通株式	125,528	8	平成27年6月30日	平成27年9月7日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年5月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,900千株を取得しました。これにより、
当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,411,700千円増加しました。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	188,291	12	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月28日 取締役会	普通株式	156,909	10	平成28年6月30日	平成28年9月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	化学品	化粧品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,461,584	4,538,405	21,999,990	-	21,999,990
セグメント間の内部売上高 又は振替高	90	12,036	12,127	-	12,127
計	17,461,674	4,550,442	22,012,117	-	22,012,117
セグメント利益	1,461,945	833,077	2,295,023	-	2,295,023

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,295,023
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	5,671
全社費用(注)	810,856
四半期連結損益計算書の営業利益	1,489,838

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

化学品セグメントにおいて、平成27年5月29日に台湾日華化学股フン有限公司の株式を取得いたしました。また、その他セグメントにおいて、平成27年5月15日に江守エンジニアリング株式会社の株式を追加取得し、子会社化いたしました。これにより、27,809千円のものれんが増加しております。

(重要な負のものれん発生益)

化学品セグメントにおいて、平成27年6月30日に大智化学産業株式会社の株式を取得し子会社化いたしました。また、平成27年5月29日にニッカU.S.A., INC.及び広州日華化学有限公司の株式及び出資金を追加取得いたしました。これにより76,125千円のものれん発生益を計上しておりますが、特別利益のため報告セグメントには配分していません。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年1月1日至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	化学品	化粧品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,228,673	5,620,451	20,849,124	117,640	20,966,765
セグメント間の内部売上高 又は振替高	363	13,317	13,680	121,588	135,268
計	15,229,036	5,633,768	20,862,805	239,228	21,102,033
セグメント利益	757,865	1,071,129	1,828,994	11,090	1,840,085

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備請負工事を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,828,994
「その他」の区分の利益	11,090
セグメント間取引消去	63,052
全社費用（注）	894,095
四半期連結損益計算書の営業利益	882,936

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	58円27銭	25円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	993,450	402,289
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	993,450	402,289
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,048	15,690

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は、平成28年7月28日開催の取締役会において、下記の通り、第三者割当による自己株式の処分(以下、「本自己株式処分」といいます。)を行うことについて決議しております。

1. 本自己株式処分の概要

処分期日 : 平成28年8月29日(予定)

処分株式数 : 当社普通株式150,000株

処分価額 : 1株につき821円

資金調達額 : 123,150,000円

処分方法 : 第三者割当による処分

処分予定先 : 三井住友信託銀行株式会社(信託E口)

(再信託受託先: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))

その他 : 本自己株式処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件といたします。

2. 処分の目的及び理由

当社は、平成28年3月2日開催の取締役会において当社の取締役(社外取締役を含む。)及び執行役員に対する新たな業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入することを決議し、本制度に関する議案を平成28年3月25日開催の第102期当社定時株主総会において承認決議されました。

本自己株式の処分は、本制度導入のために設定される信託の受託者である三井住友信託銀行株式会社(信託E口)(再信託受託者: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))に対して行うものであります。

2【その他】

平成28年7月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・156,909千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・10円00銭

(ハ) 支払い請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成28年9月12日

(注) 平成28年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 9日

日華化学株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土肥 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日華化学株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日華化学株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。